

日時：平成23年4月22日 18:30～  
会場：日高村社会福祉センター

## 1. 開会

ただ今から仁淀川地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。

この座談会は、尾崎知事が各地域にお伺いし県民の皆様方との対談を通じて、地域の実情や課題を把握し、皆様の声を県政に反映をしようということで、平成20年度から実施しております。

本年は「地域の活性化」をテーマとして、県内7つのブロックに分けて、開催させていただくこととしており、本日はその第1回目として、この仁淀川地域で産業や福祉などの分野で活躍をされている8名の皆様方に参加をいただきました。

～このあと、市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と、要約筆記(聞こえの不自由な方にその場で音声を文字にして伝える活動)の実施についても紹介が行われました～

## 2. 知事の県政方針の話

### (1) 「対話と実行」座談会

本日はお忙しい中ご出席を賜りまして、どうもありがとうございます。今日は、仁淀川地域の皆様方と平成23年度の「対話と実行」座談会第1回目を開催させていただきますが、これまでに全部で57回開催させていただきました。最初の年は住民の皆様いろいろな各分野のことについて教えていただき、21年度、22年度はより専門的にテーマを絞った形のものや高校生の皆さんと対話をさせていただく形で開催してまいりました。この23年度に入りまして、もう一度それぞれの地域にお伺いして広範な課題について、皆様いろいろなご意見を賜りたいと20年度と同じ形式に戻して対話をさせていただこうと考えているところです。

産業振興計画、日本一の健康長寿県構想、さらには教育改革の取り組みなど、様々な取り組みを20年度以降実行してきました。これを踏まえてさらにもう一段、例えばどういう形で政策を組み上げていくことが重要であるのか、今年度の「対話と実行」座談会を通じて皆様方いろいろなご教示を賜りたいという思いです。

今までもこの「対話と実行」座談会を通じていろいろな政策を作り、実行してきたものがあります。例えば、福祉の分野でしたら「あったかふれあいセンター」という取り組みが「対話と実行」座談会の中でいろいろお知恵をいただいて実際に実行しようとし始めたものです。さらに地域アクションプランの前段階にあるステップアッププランという取り組みを実践し始めたりしたのも、この「対話と実行」座談会を通じてのことです。いろいろな意味で今までもお知恵を賜り、それを政策に生かすべく努力をしてきましたが、実行

段階に入っている政策についてもご指摘やご指導など、お知恵を賜りたいというところが多々あります。

## (2) 5つの基本政策 ～経済の活性化、インフラの充実～

それでは簡単に今の県政の概要、方向観についてお話をさせていただきます。

今日、お手元にお配りした「高知県の財政」をご覧ください。5つの基本政策に基づく県づくりを今進めようとしています。その第1が経済の活性化、産業振興と雇用の創出です。今、全速力で進めているのが、産業振興計画ということになります。産業振興計画の中核となる考え方として、地産外商を進めようと、いろいろ取り組みを進めてきました。一昨年8月には地産外商公社を設立して、その地産外商公社が首都圏の拠点として、アンテナショップ「まるごと高知」を昨年8月にオープンして県外への売り込みを図ってきたところです。

例えば、展示商談会を1年間で20件ぐらい開催し、成約件数が340件を上回るなど、地産外商公社とか大阪事務所、名古屋事務所を通じて、県の取り組みの中で契約が結べるようになりました。その前年の倍ぐらいのスピードで契約が取れるようになってきたりしています。

ただ、NHK大河ドラマによる龍馬ブームのおかげでというのも否めない事実ですので、その龍馬ブーム無きあと、いかにしてこの外商をしっかりと進めていけるか、これが非常に大きな柱となるわけです。今後についても外商をどうやって維持していくか、いやもっと前に進めていくかということに大いに力を入れていきたいと思っています。

加えまして、ものづくりの地産地消の抜本強化として、高知県でできるだけものづくりをして、それを外に売って生じた経済効果が、高知県内にできるだけ及ぶようにすることをもう1段、2段、意識をしていきたいと考えています。ものづくりは地産地消で、できるだけ県内の中でやっていって、メイドイン高知のものを県外に売っていくことで大いに経済効果をもたらしていく、そういう方向を是非、目指していきたいと考えているところです。今度6月に「ものづくりの地産地消センター」という機関を設置することとしていますが、県内事業者さん同士のご紹介、マッチングを強化する機能を持ったり、さらには企業の設備投資を支援するような制度を設けたり、「地域産業の育成と事業化支援の強化」ということで地域アクションプランの取り組みをもっと伸ばしたり、こうち型集落営農の取り組みをもっと強化したりというような形で、県内でのものづくりを強化するということを是非進めていきたいと考えているところです。

2つ目の観光については「志国高知 龍馬ふるさと博」ということで、できるだけ龍馬ブームを引き継いでいきたいと思っています。

そして、3つ目、4つ目として新エネルギーを産業振興に生かすこととか、さらには産学官連携を強化することなど、非常に長期的な視点も入れていきながら、先々10年後、20年後の高知県を担っていけるようなリーディング産業を作っていくためにも、こうい

う将来に向けた投資に、今後より力を入れていきたいと考えています。

中でも高知県の森を生かしていく、木質バイオマスについては、例えば園芸農業の加温に石油を使うと、その燃料代が全て国外へ抜けていくことになるわけです。これをもし高知県の森の間伐材などを燃料源とすることができれば、その燃料代は県内をクルッと一回りすることになります。今園芸ハウスで使っている燃料代が、大体年間で50億円ぐらいだそうですが、これが国外へ抜けていくのか、それとも高知県の山をめぐるようになるのか、これは経済効果としては非常に大きな違いではないかと思います。一足飛びに全てをこの木質バイオマスに置き換えるということにはできないにしても、できる限り、新エネルギーを産業振興に生かすというのは、そういう点（目指している県内での循環）につながっていくのではないかと考えています。

5つの基本政策の2番目、インフラの充実と有効活用。まだまだ遅れた点がたくさんあるインフラ整備を着実に進めていくことが必要だと考えています。

### (3) 5つの基本政策 ～教育の充実と子育て支援～

3番目の柱として教育の充実と子育て支援です。全国でいろいろテストなどをやりますと、高知県の学力は、公立中学校は全国で46番でした。体力テストは全国で最下位の47番でした。その後、いろいろな形で教育改革、例えばしっかり中学校で宿題を出すようにするとか、さらには、放課後の学びの場をつくっていくとかそういう取り組みをしていくことなどいろいろ進めてきて、19年度から22年度までにかけて、教育面では全国で1番のスピードで改善をしてきました。ただ、それでも、中学校の学力は、まだ46番です。当然、順位が全てではありませんし、それよりも中身が重要なのです。体力テストの改善率も20年度から22年度にかけて、こちらも全国で1番ぐらいでありましたから、急激には回復してきています。ただ、まだまだの状況です。

この教育改革の取り組みは、むしろこれから腰を据えて進めていくことが是非とも重要であると考えているところです。まだ道半ばですが、近年の中では久しぶりに、本格的に状況が上向き始めている状況なのではないかと思っておりますので、逆にこれを一過性に終わらせない取り組みが是非とも重要だと考えています。

### (4) 5つの基本政策 ～県民の安全・安心の確保～

県民の安全・安心の確保に向けた、地域の防犯・防災の基礎づくりということにつきましては、何といたしまして、今回の東日本大震災を受けて、この南海地震への備えを抜本的に強化するということが是非とも重要であると思っています。

今、高知県の南海地震対策は、大きく2本柱で成り立っています。1つは「南海地震対策行動計画」という災害に対していろいろな備えを行ったり、さらにはその後の復旧、復興活動についての基本的な計画を定めているものです。そしてもう1つは、「南海地震応急対策活動計画」、これは災害が起こった直後に人命救助から復旧活動に至るまでの間、県庁

の各組織がどのように動くのか、外部の皆さんと協力してどのように動いていくかということについて計画を定めたものです。いずれも地震、津波について一定の想定を置いて、行動計画と活動計画、この2つの計画を定めているところです。

高知県では、南海地震、東南海地震、東海地震の3連動が起こるといようなことを視野に入れて、いろいろなモデルを使ってかなり厳しめの計画、想定を置いて計画を作っているところですが、今回の東日本大震災を踏まえて、もう一段洗い直し、見直しをしています。

さらにもう1つ、今回の大震災が教えてくれた最大の教訓は、やはり想定外のことが起こりうるということを想定して対応が必要だということだと思います。そういう視点でもって、この両方の計画を抜本強化しないといけないと思っています。

今、県庁の中に南海地震対策について再検証をするためのプロジェクトチームを設置しております。こちらでいろいろと今回の大震災についての科学的な検証と、さらには現場における応急、復旧、復興活動中における行政上の対応のあり方なども含めて、よくよく勉強して再検証していきたいと考えています。

ただもう1つありまして、明日例えば地震が起こるとしたら、1週間後に起こるとしたら、1カ月後に起こるとしたら、それに対する対応というのもしっかり取れてなければならない。本格的な対策をとるためには一定時間かかるということが多々ありますが、ただ時間がかかるから、それまでの間は全然安全度が向上しないということであってもいけない。優先順位の高いものは、随時実行していくということが是非とも必要だと考えております。

その過程で必要な設備も改めて明らかになるとか、例えば避難路をもう一段整備しなくてはいけない、もしくは、ここは本当に逃げる場所がないから、津波避難タワーの大きなものを作らないといけないと、そういうことが明らかになってくるのではないかと考えています。優先順位の高いものは洗い出して対応する、そういうことをこれから行っていきたいと考えています。

#### (5) 5つの基本政策 ～日本一の健康長寿県づくり～

最後に、日本一の健康長寿県づくりですが、保健・医療・福祉の分野で、特にまず医療の分野についていえば、医療再生機構を抜本強化することで、即戦力となる医師の確保の対応策というのを推進していきたいと考えています。ドクターヘリを3月12日から導入しており、ほぼ毎日出動している状況です。救急医療体制の強化としては、このドクターヘリなども活用していきながらの体制強化を図っていきたいと思っています。

「高知型福祉」の実現として、遠隔地の介護、訪問介護等が非常に厳しいという状況があったりする中で、どうやって成り立たせていけるような体制をつくっていくのか、さらには、そもそも地域の支え合いの力が高齢化、人口減少の進行によって弱まっている中で、どのようにしてその地域の支え合いの力を意図的に、政策的に作り出していくのかという

ことが重要となりますので、例えば、今2年目になる「あったかふれあいセンター」というものが今県内40ヶ所がありますが、そういうものについて、より一層機能強化をする対応などを図っていきたいと考えています。

長寿県構想も、2年目になって今回抜本的に対応強化をしようとしているところです。こちらについてもまた、PDCAサイクルをしっかりとまわしていきながら、さらなるバージョンアップに努めていきたいと考えているところです。